

【本誌の目的】 本誌は、地域包括ケアシステムにおける認知症支援の取り組みを県内関係機関・会員と共有し、作業療法士（OT）の専門性を活かした地域貢献と多職種連携をさらに推進するために発行しています。

■ 1. 認知症家族のつどい等への作業療法士派遣事業

新潟県作業療法士会では、認知症の方とご家族を地域で支えるため、「認知症家族のつどい」や認知症カフェ等へ作業療法士を直接派遣する支援事業を展開しています。日常生活上の工夫の助言や身体機能・認知機能に応じた環境調整、介護者の不安軽減に向けた専門相談を行っています。

【令和7年度 実績報告】

- 派遣実績：延べ **5 回**
- 参加者の声：「具体的な生活上の工夫や接し方を学べて心が軽くなった」「専門職に気軽に相談できる場として非常に心強い」等、大変高い評価をいただきました。

【令和8年度の展開計画】

- 活動エリアの広域拡大：
今年度は活動体制をさらに強化し、新潟地区・上越地区・長岡地区の県内3地区へ派遣事業を拡大予定です。地域に深く根ざした認知症支援ネットワークを構築します。

【作業療法士派遣のポイント】 認知症に伴う生活行為のしづらさに対し、環境調整や作業工程の分析・工夫を行うことで、ご本人の「できること」を引き出し、ご家族の介護負担感の軽減と笑顔につなげています。

■ 2. 研修・学会報告（専門性の研鑽と多職種連携）

【第11回 日本PT・OT・ST合同学会・学術大会】

シンポジウム登壇報告

「認知症初期集中支援チームにおける作業療法士の役割と地域実践」をテーマとするシンポジウムに当会作業療法士が登壇。早期介入の効果や他職種との連携・情報共有のポイントについて実践事例を提示し、会場と活発な議論を行いました。

【認知症ケア専門研修（実践編）の開催】

県内作業療法士のスキルアップ研修

県内の作業療法士を対象に専門研修を開催。認知症の行動・心理症状（BPSD）に対する作業療法アプローチや、「生活行為聞き取りシート」を活用した生活課題の抽出法について講義・演習を実施し、実践力を高めました。

■ 3. にいがたオレンジプロジェクト（県内自治体・団体の連携取り組み）

<燕市>

認知症カフェ「つばめオレンジカフェ」にて作業療法士による運動・回想法プログラムを月1回定期開催。

<上越市>

地域包括支援センターと連携し、認知症サポーター養成講座及びステップアップフォローアップ研修を実施。

<長岡市>

認知症初期集中支援事業において、OT・PT等専門職による訪問同行と初期アセスメントの強化を推進。

<新潟県>

「世界アルツハイマーデー」に合わせた県内シンボル施設のオレンジライトアップイベント及び各種啓発講座の開催。

オレンジ通信 Vol.4 | 会員インタビュー & 最新トピックス

発行：公益社団法人 新潟県作業療法士会
地域包括ケアシステム推進委員会
発行日：2026年（令和8年）9月24日

■ 現場で活躍する作業療法士インタビュー

【インタビュー対象者】

本間 健太 さん （所属：新潟医療福祉大学）

テーマ：「対象者の『これまで大切にしてきた生活と役割』に寄り添う認知症支援」

【Q】 地域での認知症支援において、作業療法士として最も大切にしていることは何ですか？

【A】 対象者の方が「これまで大切にしてきた生活や役割」を尊重することです。単に機能訓練を行うだけでなく、料理や買い物、農作業、趣味など、その人にとって意味のある生活行為（作業）を通じて、地域の中で自分らしく暮らし続けられるよう支援することを心掛けています。

【Q】 具体的にどのような工夫や専門的アプローチを行っていますか？

【A】 ご本人の認知機能の状態や生活環境に合わせて、作業工程を細分化したり、環境を整えたり（手順書の作成や道具の配置の工夫等）します。「できること」に焦点を当て、小さな成功体験を重ねていただくことで、自信や生活への意欲向上につながっています。

【Q】 多職種連携や地域コミュニティとの関わりで心がけていることは？

【A】 ケアマネジャーや保健師、介護スタッフ等と密に情報共有を行い、チーム全体で同じ視点・目標に向かって支援することです。また、ご家族の介護負担感にも寄り添い、専門的アドバイスだけでなく、気持ちを傾聴し安心感を提供することを大切にしています。

【Q】 今後の抱負や、会員の皆様へのメッセージをお願いします。

【A】 共生社会の実現に向け、認知症支援における作業療法士の役割は今後ますます重要になります。地域の中でのOTの強みを発揮し、誰もが安心して暮らせるまちづくりに貢献していきましょう！

■ 最新情報・ガイドライン改定のお知らせ

【認知症の人の意思決定支援ガイドライン（第2版）】 （令和7年発刊）改定のポイント

本人の意思確認や意思決定能力の丁寧なアセスメントの実施、日常生活における自己決定の尊重とプロセス重視の支援体制が明確に提示されました。日常支援の指針となります。

【作業療法ガイドライン 認知症増補版】

最新改定のお知らせ

エビデンスに基づいた最新の作業療法アプローチや、地域包括ケアシステムにおける多職種連携・地域実践モデルが追加改定されました。ぜひ現場業務でご活用ください。



← 認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン

作業療法ガイドライン 認知症増補版→

